

前身である日本開発銀行と北海道東北開発公庫は、戦後の日本経済・社会の復興を目的として設立されました。

その後、経済環境や社会課題が大きく変遷するなかでも、常に「挑戦」と「誠実」という価値観を胸に、自らも変化しながら時代に即したソリューションを提供し、社会の持続的発展に貢献してきました。

DBJグループが取り組む3つの重点領域

長期的な外部環境の変化を踏まえて、インフラ、産業、地域のお客様が直面する課題に対し、プロフェッショナルとして創造的なソリューションを提供することで、持続可能な社会の実現に貢献しています。



インフラ

エネルギーシステムの再構築、
交通ネットワークの高度化、魅力ある街づくり



産業

新技術の事業化、生産性向上・
競争力強化に向けた事業再構築、
グローバル市場への事業展開



地域

地域特性に応じた産業振興、
海外展開、インバウンド対応、事業承継

エネルギー充実化
輸送力強化

大都市再開発
流通近代化

エネルギー安定供給



1950年代

日本郵船・定期船「讃岐丸」

経済の再建から高度経済成長へ

① 計画造船融資による船隊の再建

終戦から6年後の1951年、前身である日本開発銀行が誕生。経済・産業の発展の基盤となる電源の開発、石炭、鉄鋼、海運など重要産業の合理化・近代化・育成のための融資を開始。



1970年代

東洋曹達工業(現:東ソー):
苛性ソーダ製法転換(山口県)

国民生活の質的向上とエネルギーの安定供給

② 化学工業の無公害製法への転換促進

石油ショックを背景とした石油代替エネルギーの導入、省エネ推進、大規模工業用地造成へ投融資を実行。産業開発に加えて公害対策、地域・都市開発などに注力。

① 重要産業復興

新規産業育成

設備投資支援

新技術工業化

地域開発

地域間均衡

② 公害防止

1950

1960

1970

DBJグループの変遷

1951 日本開発銀行設立

1956 1957 北海道東北開発公庫設立

DBJグループのサステナビリティ

1960 公害防止融資
汚水処理融資

1970 排煙脱硫融資

1963 煤煙防止融資

1975 再資源化融資
省エネ融資



1980年代

ソニー（現：ソニーグループ）：
トリニロンカラーテレビ工場

社会・生活基盤整備と産業構造転換

③ 新技術企業化による国産技術の振興

内需拡大・産業構造転換の円滑化・国際競争力の強化を目指し、社会資本整備、創造的技術開発、生活基盤整備等の支援に重点を置く。



1990年代

阪急電鉄：震災復旧工事（兵庫県）

豊かな社会の創造と持続的発展

④ 震災被害を受けた交通インフラの復旧工事

社会資本整備、環境対策を重点領域とし、ベンチャービジネス支援にも注力。阪神・淡路大震災の復興や、金融システム安定化のための金融環境対応などセーフティネットとして機能。



2000年代

ニューヨーク証券取引所
が位置するウォール街

危機対応

⑤ 資金繰り悪化企業等に対して迅速に対応

2008年、特殊法人として株式会社化。産業金融の中立的な担い手として、長期資金・リスクマネー供給という投融资一体の金融機能を通じて、お客様の課題解決に取り組む。

鉄道網整備

情報・通信基盤整備

インフラの復旧

プロジェクトファイナンス

⑤ リスクマネー供給

再生可能エネルギー

M&Aアドバイザー

③ 国際競争力強化

国産技術支援

産業構造転換

事業再生ファイナンス

ベンチャービジネス支援

環境格付

BCM格付

イノベーション対応強化

健康経営格付

競争力強化

地域社会基盤整備

④ 阪神・淡路大震災復興

地域課題解決

PPP・PFI推進

震災復興

地域創生

特定投資

1980

1990

2000

2010

2020

1999 日本政策投資銀行設立

2008 株式会社日本政策投資銀行設立

2015 2020 株式会社日本政策
投資銀行法改正

1988 オゾン層保護融資

1993 総合的環境対策融資
地球温暖化研究センター設置

2004 DBJ環境格付融資

2006 DBJ防災格付融資

2011 DBJ BCM格付融資
DBJ Green Building認証

2012 DBJ 健康経営格付融資

2020 DBJ-対話型
サステナビリティ・
リンク・ローン